



公館案内

領事関連手続き

生活・安全情報

二国間関係・外交政策

経済・開発協力

広報文化

外交政策ニュース

リンク

[トップページ](#) > 7月のペルー内政と外交の主な動きは以下のとおり

7月のペルー内政と外交の主な動きは以下のとおり

令和5年11月28日

【概要】

1 内政

- 7月13日及び19日、ボルアルテ大統領は、地方自治体の長と会合をもち、地方での各種プロジェクト等について協議した。
- 7月19日、ボルアルテ大統領の辞任等を求めるデモがリマ他で行われた。
- 7月26日、ペルー国会執行部の選挙が行われた。
- 7月28－29日、独立記念日祝賀行事、ボルアルテ大統領による教書演説が行われた。

2 外交

- 7月10日、ボルアルテ大統領は、ラ米開発銀行総裁と会合をもちた。
- 7月10日、ボルアルテ大統領は、茂木自民党幹事長他の表敬を受けた。
- 7月17－18日、ヘルバシ外相（当時）はCELAC－EUサミットに出席した。

【本文】

1 内政

（1）ボルアルテ大統領と地方自治体（プーノ州及びクスコ州）の長との会合

7月13日、ボルアルテ大統領は、大統領府にて、プーノ州及びクスコ州の町長との会合を開催した（プーノ州から11町長、クスコ州から3町長が参加）。会合中、ボルアルテ大統領は、各町が緊急に必要とするプロジェクトについて協議するとともに、社会的平和、対話及び結束を伴って協働する重要性について町長たちと意見が一致した。また、ボルアルテ大統領は、救急車の次回配置に向けた交渉開始と町への陸路によるアクセスの向上について公表した。会合には、デマルティニ開発社会包摂大臣、ベレス住宅建設上下水道大臣、ベレス・レジェス生産大臣（当時）が同席。

（2）ボルアルテ大統領と地方自治体（プーノ州、アヤクチョ州他）の町との会合

7月19日、ボルアルテ大統領は、プーノ州の10町長、2郡長の他、アヤクチョ州、カハマルカ州、ロレト州、クスコ州、サンマルティン州、アヤクチョ州及びリマ州の町長たちとの会合を開催した。ボルアルテ大統領は、分断ではなく結束して協働することの重要性について町長たちと意見が一致した。会合では、地域で水不足に直面している農業、道路・陸路アクセス、飲料水・衛生、教育及び保健の向上に関連するプロジェクトが取り上げられた。会合には、デマルティニ開発社会包摂大臣、バレデス農業開発灌漑大臣（当時）、ペラ・エネルギー鉱山大臣が同席。

（3）ボルアルテ大統領辞任等を求めるデモ

7月19日、首都リマの他、地方都市でボルアルテ大統領辞任及び総選挙前倒しを求めるデモが行われた。警察官・市民の間で8人の負傷者がでた他、6人の市民が拘束された。

（4）ペルー国会執行部選挙

7月26日、ペルー国会執行部に係る選挙が行われ、ソト氏（進歩のための同盟党：APP）が新国会議長に選出された（任期は1年）。

（5）独立記念日祝賀行事及びボルアルテ大統領の教書演説

7月28日の独立記念日を祝して、同日及び29日、各種行事が行われた。ボルアルテ大統領は、28日、国会において教書演説を行った。

2 外交

（1）ボルアルテ大統領とラ米開発銀行総裁との会合

7月10日、ボルアルテ大統領は、ディアス＝グラナドス・ラ米開発銀行総裁と会合を持ち、同銀行がペルーで実施している幅広い業務や水・衛生・教育分野での投資プロジェクトの促進について分析した。会合には、オタロラ首相、ヘルバシ外相（当時）、コントレラス経済財政大臣が同席。

（2）茂木自民党幹事長他によるボルアルテ大統領表敬訪問

7月10日、ボルアルテ大統領は、日ペルー外交関係樹立150周年の一環として、茂木自民党幹事長、堀内同副幹事長、山下同副幹事長の表

敬を受けた。会談中、両国民の歴史的なきずなについて話しが弾むとともに、プロジェクトの実施と二国間関係強化のために協働を続けることの重要性について確認した。会談には、オタロラ首相、ヘルバシ外相（当時）が同席。

（3）ヘルバシ外相（当時）のCELAC－EUサミット出席

7月17－18日、ヘルバシ外相はブリュッセルで開催されたCELAC－EUサミットに出席し、以下の内容のスピーチを行った。

ア ペルーは（国際社会に）復帰し、EUとラ米カリブ諸国との戦略的協力を強化するための準備はできている旨述べた。

イ アンデス共同体（CAN）、太平洋同盟（AP）、APECフォーラムでのリーダーシップ、OECD加盟プロセスを含む、ペルーの対外政策に関する建設的なアジェンダを強調した。

ウ ペルーはコカインを中心とする麻薬密売に対する闘いの分野での協力強化が不可欠であると考えている旨も強調した。ペルーは、汚職防止・撲滅や、特に資金の返還や回収のための司法協力メカニズムにおけるEUの支援を期待している旨も述べた。

エ 気候変動、環境保護、移民問題等の共通の課題についても言及した。

オ また、ペルーは、通貨の安定性、成長率、インフレ率の観点から経済に安定性があり海外投資を引きつける強さがあると述べた。

 [このページのトップへ戻る](#)

[法的事項](#) / [アクセシビリティについて](#) / [プライバシーポリシー](#) / [このサイトについて](#) / [サイトマップ](#)

Copyright(C):2017 Embassy of Japan in Peru